様式第４－９号(参考)

（借受希望者→市町→財団）

開発事業計画書

令和〇年〇月〇日

　一般財団法人　広島県森林整備・農業振興財団理事長　様

　　　　住所（事務所）

　　　　　　　　　　　〇〇市◆◆町△△番●●号

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者氏名）

　株式会社　ファーム機構

代表取締役　財団　一郎（印）

下記によって開発して農用地又は農業用施設用地とすることが適当な土地について借受けたいので、別紙のとおり、広島県農地中間管理事業事務処理要領規定第７の３に定める開発事業の計画を提出します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １土地の所在地　番、 地　目、面積 | 土地の所在 | 地　番 | | 地　目 | | | | | 面積 | | 利用状況 | | | 10a当たり普通収穫高 | | | 土地の所有者使用収益権者  （別紙） | | 農用地利用集積計画・農用地利用配分計画で指定される用途 | | 市街化区域市街化調整区域、その他の区域の別 | |
| 登記簿 | | 現況 | | |
| 〇〇市◆◆町大字□□字 | 1234番 | | 田 | | 田 | | | 2,300 | | 水田として利用 | | | 水稲480㎏ | | | 機構次郎 | | 農業用施設用地 | | 農振地域 | |
| 計　2,300㎡（田　2,300㎡、畑　　　㎡、採草放牧地　　　㎡、その他　　　㎡） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ２ 開発事業計画 | (1)用　途 | | 水稲の乾燥調製貯蔵施設として利用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)権利を設定、移転しようとする契約の内容 | | 権 利 の 種 類 | | 権利の設定・移転の別 | | | | | 権利の設定・移転の時期 | | | | | 権利の存続期間 | | | | | 対価の支払方法等 | | |
| 賃借権 | | 設定・移転 | | | | | 令和〇年〇月〇日 | | | | | 令和〇年  〇月〇日～  令和〇年  〇月〇日 | | | | | 毎年11月末までに利用権を受ける者の指定する口座から口座引落 | | |
| (3)開発の時期及び計画の概要 | | 工 事 計 画 | | 第1期（着工Ｒ３年８月１日から　Ｒ４年２月20日まで） | | | | | | | | | | | | | | | 第2期 | | 合 計 |
| 土 地 造 成 | | 所要面積 | | 1,500㎡ | | | 切土又は盛土の土量 | | 切土　 ㎡ | | | | 地盤、土質の状況 | | 粘土質 | |  | | 1,500㎡ |
| 盛土 1,500㎡ | | | |
| 土留及び法面処理の方法 | | | | | 敷地部分をコンクリート舗装する。 | | | | | | | | | |  | |  |
| 建 設 物 等 | | 所要面積 | | | ㎡  1，500 | | 建築面積 | | | ㎡  1，000 | | | 建築物等の規模及び構造 | | 床面積の合計  2,000㎡、  鉄筋コンクリート  ２階建て | |  | |  |
| ３ 被害防除措置の概 要 | ・排水路を設置し、雨水や排水を適切に処理する。  ・周辺農地への営農に支障が出ないよう、粉じん対策や遮光対策等を講じる。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ４ 資金計画及びその調達計画 | ・計画費用は1,500万円を予定している。その内750万円は国庫補助事業（〇〇事業）で対応し、残りの750万円は金融機関から借り入れを行う。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ５ その他参考となるべき事項 |  | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（記載事項）

(１)　１の「利用状況」欄には、田にあっては二毛作、一毛作の別、畑にあっては、普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草地、その他の別、「市街化区域、市街化調整区域、その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれかに含まれているかを記載する。

(２)　「開発の時期及び計画の概要」 欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画の6箇月単位で区分して記載する。

(３)　２の(３)の「地盤、土質の状況」欄は、地盤の硬軟及び土質の砂質、粘質の別を、「土留及び法面処理の方法」欄は、例えばコンクリート擁壁を設置し、又はコンクリートで土留をし法面は芝張りをする等と、「建築物等の規模及び構造」欄は、建築物にあっては、例えば床面積の合計○○㎡、鉄筋コンクリート二階建て等と、道路等にあっては、幅員○○ｍ、延長○○ｍ等簡明に記載する。

(4)　3の「被害防除措置の概要」欄には、申請に係る開発事業の工事中及び工事完了後の廃水処理方法又は開発行為によって生じる付近の土地、作物、家畜等の被害防除措置の概要を記載する。

(5)　4の資金の調達計画については、これを裏付ける資料を添付すること。

(6)　5の「その他参考となるべき事項」欄には、開発後の土地の用途が農用地等以外の用途で一時利用する場合の、その復元を困難にしないための措置の概要その他参考となるべき事項を記載する。

(7)　氏名（名称及び代表者の氏名）を自署する場合においては、押印を省略することができる。

（添付資料）

(1)　開発事業計画に係る土地の地番を表示する図面

(2)　開発候補地に建設しようとする建設又は施設の面積、位置又は施設物間の距離を表示する図面（縮尺5,000分の1ないし2,000分の1程度）

(3)　その他参考となるべき書類